

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期  
決 算 説 明 資 料

株式会社 佐賀共栄銀行

## 【 目 次 】

平成 22 年 3 月期第 2 四半決算  
の概況

1. 損益状況	単	.....	1
2. 業務純益	単	.....	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	.....	4
6. ROE	単		
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単	.....	5
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	.....	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	.....	7
業種別リスク管理債権	単	.....	8
消費者ローン残高	単	.....	9
中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国向け貸出金	単		
ロシア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	.....	10
9. 役職員数及び拠点数	単	.....	11
10. 業績等予想	単		
追加質問		.....	12

平成22年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		21年中間期		20年中間期
			20年中間期比	
業 務 粗 利 益		2,474	47	2,521
国 内	業 務 粗 利 益	2,474	47	2,521
	資 金 利 益	2,260	80	2,340
	役 務 取 引 等 利 益	87	14	73
	特 定 取 引 利 益	-	-	-
	そ の 他 業 務 利 益	126	20	106
国 際 業 務 粗 利 益		-	-	-
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )		1,828	78	1,906
	人 件 費	984	81	1,065
	物 件 費	766	8	758
	税 金	77	4	81
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )		646	32	614
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入		311	208	103
業 務 純 益		957	239	718
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	126	20	106
コ ア 業 務 純 益		519	11	508
臨 時 損 益		832	282	550
	うち株式等損益(3勘定戻)	413	285	128
	うち不良債権処理額	463	68	395
	貸 出 金 償 却	-	-	-
	個別貸倒引当金繰入額	455	69	386
	共同債権買取機構売却損	-	-	-
	バルクセール売却損	-	-	-
	債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
	取引先支援損	-	-	-
	特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
	特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
	その他の債権売却損等	8	1	9
経 常 利 益		124	43	167
特 別 損 益		0	0	0
	うち固定資産処分損益	0	0	0
	固 定 資 産 処 分 益	-	-	-
	固 定 資 産 処 分 損	0	0	0
税 引 前 中 間 利 益		124	43	167
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6	-	6
法 人 税 等 調 整 額		81	35	116
利 子 配 当 源 泉 税		-	-	-
中 間 純 利 益		37	7	44

(業績サマリー)

業務純益・コア業務純益

資金利益の減少により、業務粗利益は前年同期比4千7百万円減少となりましたが、経費を前年同期比7千8百万円削減したことにより、業務純益は前年同期比2億3千9百万円増加し9億5千7百万円、コア業務純益は前年同期比1千1百万円増加し5億1千9百万円となりました。

臨時損益

貸倒引当金の繰入額は減少したものの、株式等償却を5億1百万円行ったことにより、株式等損益は前年同期比2億8千5百万円減少し4億1千3百万円となり、臨時損益は前年同期比2億8千2百万円減少し8億3千2百万円となりました。

経常利益・中間純利益

この結果、経常利益は、前年同期比4千3百万円減少して1億2千4百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比7百万円減少して3千7百万円となりました。

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	646	32	614
職員一人当たり(千円)	1,557	31	1,588
(2)業務純益	957	239	718
職員一人当たり(千円)	2,307	452	1,855

(注) 職員一人当たり計数は、半期中平均人員により算出しております。  
 平成21年中間期 415人 平成20年中間期 387人

## 3. 利鞘【単体】

(%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	2.23	0.11	2.34
(イ)貸出金利回	2.53	0.14	2.67
(ロ)有価証券利回	1.43	0.08	1.35
(2)資金調達原価 (B)	1.92	0.11	2.03
(イ)預金等利回	0.27	0.05	0.32
(ロ)外部負債利回	0.18	0.29	0.47
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	0.00	0.31

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	126	20	106
売却益	130	22	108
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	3	3	-
償却	-	1	1
株式等損益(3勘定戻)	413	285	128
売却益	88	88	-
売却損	-	-	-
償却	501	373	128

(参考) 有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	21年9月末					21年3月末	20年9月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		21年3月末比	20年9月末比				
満期保有目的	530	209	154	3	534	321	376
債券	530	209	154	3	534	321	376
その他有価証券	1,408	2,812	1,104	598	2,006	4,220	2,512
株式	549	882	282	78	627	1,431	831
債券	132	1,368	711	477	345	1,236	579
その他	991	561	110	42	1,033	1,552	1,101
合計	1,939	2,603	949	601	2,541	4,542	2,888
株式	549	882	282	78	627	1,431	831
債券	398	1,160	558	481	879	1,558	956
その他	991	561	110	42	1,033	1,552	1,101

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は中間貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	[速報値]	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.85	0.04	1.77	9.81
(2) Tier	10,488	11	2,422	10,499
(3) Tier 比率	7.93	0.04	1.79	7.89
(4) Tier	2,593	5	3	2,598
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	766	-	4	766
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	1,000	-	-	1,000
(5) 控除項目	50	-	-	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	-	50
(6) 自己資本(2) + (4) - (5)	13,032	15	2,425	13,047
(7) リスクアセット	132,247	752	1,010	132,999

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

6. ROE【単体】

(%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業務純益ベース	22.06	6.88	15.18
当期利益ベース	0.85	0.09	0.94

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末	
			21年3月末比			20年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,108	162	345	946	763
	延滞債権額	10,213	650	194	9,563	10,019
	3ヵ月以上延滞債権	54	10	3	64	51
	貸出条件緩和債権	372	755	2,169	1,127	2,541
	合計	11,749	47	1,626	11,702	13,375

貸出金残高(末残)	171,310	4,033	1,396	175,343	172,706
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.64	0.11	0.20	0.53	0.44
	延滞債権額	5.96	0.51	0.16	5.45	5.80
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権	0.21	0.43	1.26	0.64	1.47
	合計	6.85	0.18	0.89	6.67	7.74

## 2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末	
			21年3月末比			20年9月末比
貸倒引当金合計		4,898	414	49	5,312	4,947
	一般貸倒引当金	1,067	312	274	1,379	1,341
	個別貸倒引当金	3,830	102	225	3,932	3,605
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
部分直接償却・実施せず	41.69	3.70	4.71	45.39

## 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,639	18	220	4,419
危険債権	6,720	797	328	6,392
要管理債権	426	765	2,166	2,592
合計 (A)	11,786	51	1,618	13,404
正常債権	160,515	4,056	279	160,236
総計 (B)	172,302	4,005	1,339	173,641
不良債権比率 (A) / (B)	6.84	0.19	0.87	7.71

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保全額 (C)	10,893	275	1,051	11,944
貸倒引当金	3,920	261	266	4,186
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	6,972	535	786	7,758

(%)

保全率 (C) / (A)	92.42	1.94	3.32	90.48	89.10
---------------	-------	------	------	-------	-------

貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。



## 6. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金【単体】

	21年9月末	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	171,310	100
製造業	9,189	5.37
農業, 林業	152	0.09
漁業	51	0.03
鉱業,採石業,砂利採取業	445	0.26
建設業	12,981	7.58
電気・ガス・熱供給・水道業	1,143	0.67
情報通信業	136	0.08
運輸業, 郵便業	3,929	2.29
卸売業, 小売業	11,158	6.51
金融業, 保険業	9,421	5.50
不動産業,物品賃貸業	25,076	14.64
各種サービス業	22,408	13.08
地方公共団体	18,606	10.86
その他	56,607	33.04

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、平成21年3月末及び平成20年9月末につきましては、改訂前の業種分類により表示しており、以下のとおりです。

	21年3月末		20年9月末	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	175,343	100.00	172,706	100.00
製造業	8,802	5.02	8,035	4.65
農業	2,042	1.17	1,840	1.07
林業	24	0.01	16	0.01
漁業	47	0.03	55	0.03
鉱業	505	0.29	477	0.28
建設業	12,752	7.27	11,336	6.56
電気・ガス・熱供給・水道業	1,161	0.66	1,209	0.70
情報通信業	150	0.09	97	0.06
運輸業	4,039	2.30	3,894	2.25
卸売・小売業	10,701	6.10	10,837	6.27
金融・保険業	9,504	5.42	13,661	7.91
不動産業	9,936	5.67	9,575	5.54
各種サービス業	28,129	16.04	26,399	15.29
地方公共団体	19,254	10.98	17,921	10.38
その他	68,289	38.95	67,348	39.00

## 業種別リスク管理債権【単体】

	21年9月末	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	11,749	100.00
製造業	1,621	13.80
農業・林業	4	0.03
漁業	4	0.04
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-
建設業	2,504	21.31
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.04
情報通信業	0	0.01
運輸業,郵便業	574	4.89
卸売業,小売業	1,175	10.01
金融業,保険業	389	3.31
不動産業,物品賃貸業	937	7.98
各種サービス業	3,379	28.77
地方公共団体	-	-
その他	1,152	9.81

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、平成21年3月末及び平成20年9月末につきましては、改訂前の業種分類により表示しており、以下のとおりです。

	21年3月末		20年9月末	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	11,702	100.00	13,375	100.00
製造業	1,468	12.55	1,846	13.81
農業	4	0.04	9	0.07
林業	-	-	-	-
漁業	9	0.08	12	0.10
鉱業	-	-	-	-
建設業	1,850	15.81	1,988	14.87
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.00	-	0.00
情報通信業	0	0.01	6	0.05
運輸業	548	4.68	618	4.62
卸売・小売業	1,015	8.68	1,054	7.88
金融・保険業	457	3.91	764	5.71
不動産業	1,267	10.84	1,541	11.52
各種サービス業	3,867	33.05	4,240	31.70
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,211	10.35	1,293	9.67

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
消費者ローン残高	52,848	240	166	53,088
うち住宅ローン残高	45,895	151	857	45,744
うちその他ローン残高	6,953	390	691	7,343

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
中小企業等貸出比率	80.10	0.53	0.25	79.57

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

参考 信用保証協会保証付融資残高

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	17,600	142	2,783	17,458

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
預 金 (末残)	218,669	441	943	218,228
(平残)	221,255	1,793	128	219,462
貸 出 金 (末残)	171,310	4,033	1,396	175,343
(平残)	172,597	1,002	1,047	173,599

参考 個人、法人別預金内訳

(百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比		
残	個 人	174,157	762	276	174,919
	流動性預金	46,425	154	80	46,579
	定期性預金	127,732	607	357	128,339
	法 人	32,816	2,152	3,121	34,968
	流動性預金	16,780	2,238	1,939	19,018
	定期性預金	16,035	86	1,183	15,949
高	公 金	11,695	3,355	1,902	8,340
	流動性預金	1,187	863	36	2,050
	定期性預金	10,507	4,217	1,937	6,290
	合 計	218,669	441	943	218,228
	流動性預金	64,393	3,255	2,054	67,648
	定期性預金	154,275	3,696	1,111	150,579

平	個 人	176,240	1,628	1,159	174,612
	流動性預金	47,329	422	209	46,907
	定期性預金	128,910	1,206	949	127,704
	法 人	33,097	1,936	2,903	35,033
	流動性預金	17,057	1,090	1,592	18,147
	定期性預金	16,039	847	1,311	16,886
残	公 金	11,917	2,101	1,616	9,816
	流動性預金	1,451	49	78	1,402
	定期性預金	10,466	2,053	1,538	8,413
	合 計	221,255	1,793	128	219,462
	流動性預金	65,838	619	1,305	66,457
	定期性預金	155,416	2,412	1,176	153,004

「法人預金」 = 一般法人預金 + 金融機関預金

## 参考 預り資産残高

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
国債	2,701	155	148	2,856
うち個人	2,031	45	359	1,986
投資信託	16,259	91	196	16,168
うち個人	15,842	177	316	15,665
個人年金保険	14,689	2,560	3,850	12,129
合計	33,651	2,497	4,195	31,154
うち個人	32,563	2,782	4,525	29,781

## 9. 役職員及び拠点数

## 役職員数【単体】

(人)

	21年3月末	21年9月末
役員数	9	10
従業員数	384	426

## 拠点数【単体】

(店)

	21年3月末	21年9月末
国内本支店	35	35
海外支店	-	-
海外現地法人	-	-

## 10. 業績等予想

## 21年度業績予想【単体】

(百万円)

	21年9月期実績	22年3月期予想
経常収益	3,237	6,110
経常利益	124	220
当期利益	37	120
業務純益	957	797
業務純益(一般貸倒繰入前)	646	900

## 追加質問

## 1. 自己資本について

(百万円、%)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier 1	Tier 2			
2008年9月期	131,237	10,607	8,066	2,590	2,071	8.08
2009年3月期	132,999	13,047	10,499	2,598	1,910	9.81
2009年9月期	132,247	13,032	10,488	2,593	1,829	9.85

## 2. 業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
09年3月期	1,104	931	1,170
09年9月期	646	519	957
10年3月期予想	900	900	797

## 3. 不良債権について

## (1) 処理損失

## a. 単体ベース

(百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 + +
09年3月期	66	752	-	686
09年9月期	311	463	-	151
10年3月期予想	102	460	-	563

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

## (2) 残高について

(百万円)

	自己査定				
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ + 計
2008年9月末	4,419	6,392	10,811	46,984	57,796
2009年3月末	4,621	5,923	10,544	49,990	60,534
2009年9月末	4,639	6,720	11,359	50,948	62,308

	金融再生法基準	
	要管理債権	+ + 計
2008年9月末	2,592	13,404
2009年3月末	1,191	11,735
2009年9月末	426	11,786

## (3)最終処理と新規発生

## a. 残高について(年間比較)

(百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
08年9月末	4,419	6,392	10,811
09年9月末	4,639	6,720	11,359
08/09 09/09 新規増加	999	2,011	3,011
08/09 09/09 オフバランス化	911	1,552	2,463
08/09 09/09 増減	220	327	547

## b. 半期比較

(百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
09年3月末	4,621	5,923	10,544
09/03 09/09 新規増加	796	1,729	2,526
09/03 09/09 オフバランス化	917	793	1,710
09/03 09/09 増減	18	797	815

## c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
09年3月期実績	-	-	-	301	-
09年9月期実績	-	-	-	641	-

	直接償却	その他		合計	
		回収・返済	業況改善		
09年3月期実績	-	2,386	1,644	741	2,687
09年9月期実績	-	1,069	833	235	1,710

## (4)09年9月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	-	- 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	- 件
デット・エクイティ・スワップ	-	- 件
優先株の引き受けなど	-	- 件
合計	-	- 件

## (5)債務者区分ごとの引当額と引当率

		2009年9月末		2009年3月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	2,426 百万円	100 %	2,724 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	68.38 %	1,400 百万円	64.63 %	1,205 百万円
要管理債権、	無担保部分の	- %	- 百万円	- %	- 百万円
	債権額の	21.92 %	123 百万円	21.08 %	380 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	- %	- 百万円	- %	- 百万円
	債権額の	0.99 %	705 百万円 (DDS含む)	1.40 %	879 百万円 (DDS含む)
正常先債権、	債権額の	0.20 %	184 百万円	0.09 %	91 百万円

## (6)ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率(無担保部分)
2009年3月期	- 先	-	- %
2009年9月期	- 先	-	- %

## 4. 保有株式について

## (1)保有株式

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier
2008年9月末	3,534	2,703	8,066
2009年3月末	4,361	2,929	10,499
2009年9月末	3,423	2,873	10,488

## (2)持ち合い株式の売却

(百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用		うち、株式取得機構活用	
2009年3月期	-	-	-	-	-
うち下期	-	-	-	-	-
2010年3月期計画	-	-	-	-	-
うち上期計画	-	-	-	-	-

## (3)減損処理について

(百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
2009年3月期	107	107	-
2009年9月期	413	501	-



## 5. 貸出について

## (1) 中小企業向け貸出残高 (百万円)

	実績	経営健全化計画
2009年3月末	139,537	-
2009年9月末	137,243	-

## (2) 業種別貸出残高 (百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	2009年3月末	10,701	24	179	792	18
	2009年9月末	11,158	3	53	918	199
建設	2009年3月末	12,752	0	139	1,333	377
	2009年9月末	12,981	-	-	1,961	542
不動産	2009年3月末	9,936	-	301	556	409
	2009年9月末	21,944	-	103	765	-
その他金融	2009年3月末	3,099	-	-	440	11
	2009年9月末	3,248	-	-	389	-

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総貸出残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	2009年3月末	12,263	204	684	135
	2009年9月末	12,724	57	760	365
建設	2009年3月末	14,222	139	1,234	480
	2009年9月末	14,721	-	1,834	677
不動産	2009年3月末	10,074	301	202	763
	2009年9月末	24,172	103	403	367
その他金融	2009年3月末	3,102	-	-	452
	2009年9月末	3,251	-	-	389

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

## 6. 公的資金に対する配当原資 (百万円)

配当する会社名	-
2009年9月期末の剰余金残高	-
2009年9月期末の有価証券評価差額金	-
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	-

(参考: 有価証券の評価損益 - )

株式会社 佐賀共栄 銀行

平成22年3月第2四半期

1. 金融再生法開示債権<原則単体・単位百万円、%>

【部分直接償却前】	20年9月末	21年3月末	21年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	13,404	11,735	11,786
総与信額(B)	173,641	176,307	172,302
A / B	7.71	6.65	6.84
【部分直接償却後】	20年9月末	21年3月末	21年9月末
金融再生法開示債権合計(A)			
総与信額(B)			
A / B			
22年3月末の不良債権比率(A / B) 予想		部分直接償却前	部分直接償却後

2. 不良債権処理関係<原則単体・単位百万円>

【信用コスト】	20年9月期	21年9月期	22年3月期予想
実績(22年3月期は直近の予想)	292	151	
〔うち引当金取崩等の利益額〕	2	356	
期初予想		286	563
信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額			
オフバランス額 (部分直接償却前)	20年9月末 1,659	21年3月末 2,687	21年9月末 1,710
オフバランス額 = 債権流動化 + 清算型処理 + 再建型処理 + 回収・返済 + 業況改善			

3. その他経営指標<原則単体・単位百万円、%>

【主要経営指標】	20年9月期	21年9月期	22年3月期予想
業務純益(一般貸倒繰入前)	614	646	900
コア業務純益	508	519	900
業務純益	718	957	797
連結自己資本比率			
単体自己資本比率	8.08	9.85	9%台
コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債権損益			
【一部弾力化の特例措置を適用しない場合の自己資本比率】		21年9月期	
		連結	
		単体	

国内基準行は有価証券の評価損を自己資本の基本的項目(ティア1)から控除した場合の参考値  
国際基準行は国債等の評価損益を自己資本に反映した場合の参考値

【個人預かり資産残高】	20年9月末	21年3月末	21年9月末
(未残)	28,038	29,781	32,563
投資信託、個人年金保険、外貨預金、公共債のうち残高に含まれないものがあれば (外貨預金)			
【貸出金残高】	20年9月期	21年9月期	22年3月期予想
(期中平均)	173,644	172,597	175,740
【中小企業向け事業性貸出残高・比率】(未残)	20年9月末	21年3月末	21年9月末
貸出金残高	85,238	86,449	84,394
貸出比率	49.35%	49.30%	49.26%
中小企業等貸出のうち個人ローンをのぞく			
【条件緩和に応じた融資の件数】	20年4~9月	20年10~21年3月	21年4~9月
(可能であれば)			

4. 有価証券評価損額<原則単体・単位百万円>

【減損処理による有価証券評価損の計上額】	20年9月期	21年9月期
計上額	130	501
うち国債等債券	1	-
うち株式	128	501
減損処理基準(この欄に記入してください) 期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。		